

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第13期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社D P Gホールディングス

【英訳名】 DPG HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 純 弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

【事務連絡者氏名】 I Rグループマネージャー 篠塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番15号

【電話番号】 03(5464)3060

【事務連絡者氏名】 I Rグループマネージャー 篠塚 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年12月	第10期 平成19年12月	第11期 平成20年12月	第12期 平成21年12月	第13期 平成22年12月
売上高 (千円)	1,240,206	1,136,901	1,116,180	1,108,659	919,364
経常損失() (千円)	36,763	470,282	386,232	392,642	383,497
当期純損失() (千円)	375,265	1,161,867	1,196,395	444,933	1,382,539
純資産額 (千円)	1,239,601	467,805	570,862	122,636	1,505,176
総資産額 (千円)	2,099,493	1,172,678	294,331	1,339,603	182,301
1株当たり純資産額 (円)	26,399.21	7,605.32	8,705.98	503.15	6,175.41
1株当たり当期純損失金額() (円)	9,583.36	22,180.67	18,735.54	9,676.46	5,672.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	38.8	198.3	9.2	825.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,046	372,512	7,151	135,134	124,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,018,459	153,191	17,567	122,653	12,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,252	224,296	41,687	253,226	96,713
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	340,219	38,811	21,843	54,110	13,656
従業員数 (人)	81	26	34	72	32
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(4)	(9)	(80)	(55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成21年12月21日をもって株式会社SPARKSを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。その結果、第11期の連結財務諸表数値と、第12期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

3 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)は、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、みなし取得日が前連結会計年度末日となるため、前連結会計年度における株式会社SPARKSの株式数を当社株式数に換算して算定しております。株式会社SPARKSの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と株式会社SPARKSとの株式交換における交換比率によっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 自己資本利益率について、第9期、第10期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期から第13期は、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	737,930	462,839	253,617	6,702	74,400
経常損失() (千円)	17,779	286,479	36,291	101,606	109,176
当期純損失() (千円)	313,568	1,203,656	1,007,702	171,514	54,536
資本金 (千円)	568,480	768,480	798,486	149,713	149,713
発行済株式総数 (株)	46,956	58,219	67,033	243,737	243,737
純資産額 (千円)	1,261,000	457,341	392,844	451,088	505,624
総資産額 (千円)	1,913,802	1,056,997	14,938	30,265	9,558
1株当たり純資産額 (円)	26,854.94	7,855.53	5,860.47	1,850.72	2,074.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	8,007.77	22,978.88	15,780.62	2,306.36	223.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	43.3	2,629.8	1,490.5	5,289.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 ()	16 ()	3 ()	4 ()	4 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率について、第9期、第10期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期から第13期は、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載しておりません。

6 従業員数は就業人員であります。なおパート職員等の臨時雇用者については、該当事項はありません。

2【沿革】

株式会社DPGホールディングスの企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

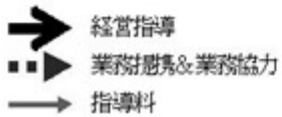
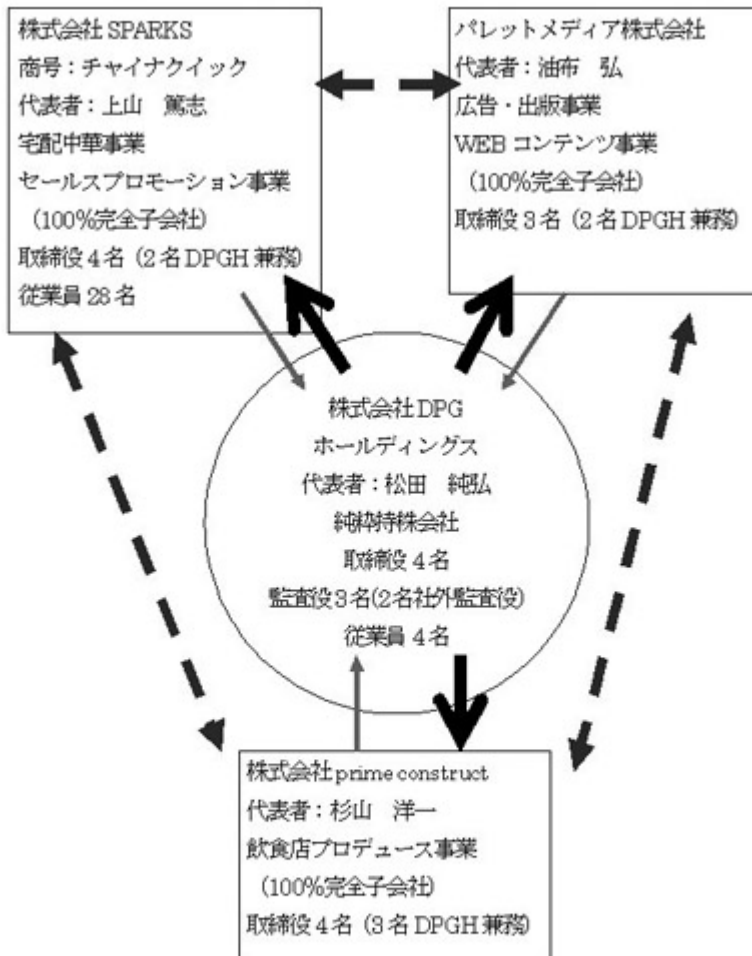
年月	概要
平成10年6月	データベースの付加価値販売を主たる業務とする株式会社データブレイスを東京都港区に設立。
平成10年10月	株式会社東京商工リサーチ(TSR)90万社企業情報のインターネット検索サービスを開始。
平成16年2月	株式会社マイトベーシックサービス及び株式会社アイ・トラストを子会社化。
平成16年12月	集中決済の調査会社株式会社アイ・トラストを吸収合併。
平成17年11月	名古屋証券取引所セントレックス市場に上場。
平成17年12月	株式会社エムタックを連結子会社化。
平成18年6月	株式会社販路開発を連結子会社として設立。
平成18年8月	クロス・エー株式会社を連結子会社化。(現パレットメディア株式会社、連結子会社)
平成18年8月	グリーンネットワーク株式会社を連結子会社として設立。
平成18年10月	株式会社セールス・サポート・サービシーズを連結子会社化。
平成18年10月	株式会社エアフォルクを連結子会社化。
平成18年12月	株式会社日本ヘンプを連結子会社として設立。
平成19年1月	上海琥銳信息技术有限公司(上海クロス・エー)を連結子会社として設立。
平成19年6月	株式会社販路開発を売却、グリーンネットワーク株式会社を持分法適用に変更のため連結除外。
平成19年9月	株式会社マイトベーシックサービス及び株式会社エムタックを売却、株式会社セールス・サポート・サービシーズは清算開始のため、連結除外。
平成19年12月	株式会社日本ヘンプ及び上海琥銳信息技术有限公司(上海クロス・エー)を売却のため連結除外。
平成20年3月	株式会社フォト・ウェブ及びミッション・ステートメント株式会社を連結子会社化。
平成20年4月	会社分割し純粋持株会社体制へ移行。株式会社DPGホールディングスに商号を変更し、全事業を新設子会社データブレイスへ移管。
平成20年8月	株式会社インターネットペイメントサービスを非連結子会社化。
平成20年11月	株式会社フォト・ウェブ、ミッション・ステートメント株式会社及び株式会社インターネットペイメントサービスの全株式売却のため、連結除外。
平成21年2月	株式会社データブレイスの全株式売却のため、連結除外。
平成21年5月	株式会社prime constructを連結子会社化。(現連結子会社)
平成21年11月	株式会社エアフォルクの全株式売却のため、連結除外。
平成21年12月	株式会社SPARKSを連結子会社化。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社DPGホールディングス)、連結子会社3社(株式会社SPARKS、パレットメディア株式会社、株式会社prime construct)により、宅配中華事業と広告・出版事業並びに飲食店プロデュース事業を営んでおります。当社が経営戦略を立案、管理体制を構築し、連結子会社は市場を開拓し、事業を推進します。当社グループの現在の事業領域は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	当社および関係会社
宅配中華事業	・ 中華料理のデリバリーサービス及びフランチャイズ事業	(株) SPARKS (株)prime construct
広告・出版事業	・ 総合データ情報誌の出版事業 ・ インターネットや携帯電話での情報の収集活用を企画・運営する事業	パレットメディア(株)
飲食店プロデュース事業	・ 飲食店舗のリノベーション事業 ・ 飲食店舗を企画・運営する事業	(株)prime construct

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SPARKS (注) 3, 4	東京都港区	98,000	宅配中華事業	100.0	・経営指導料の徴収 ・役員の兼任(2名)
(連結子会社) パレットメディア株式会社 (注) 5	東京都渋谷区	10,000	広告・出版事業	100.0	・経営指導料の徴収 ・役員の兼任(2名)
(連結子会社) 株式会社prime construct (注) 6	東京都渋谷区	3,000	宅配中華事業 飲食店プロデュース 事業	100.0	・経営指導料の徴収 ・役員の兼任(3名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社SPARKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、債務超過額は1,016千円であります。

主要な損益情報等

売上高	527百万円
経常損失	183百万円
当期純損失	721百万円
純資産額	1,016百万円
総資産額	77百万円

5. パレットメディア株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、債務超過額は71,226千円であります。

主要な損益情報等

売上高	220百万円
経常損失	24百万円
当期純損失	25百万円
純資産額	71百万円
総資産額	108百万円

5. 株式会社prime constructについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、債務超過額は10,673千円であります。

主要な損益情報等

売上高	275百万円
経常損失	16百万円
当期純損失	18百万円
純資産額	10百万円
総資産額	77百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宅配中華事業	28 (55)
全社(共通)	4 ()
合計	32 (55)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3. 従業員減少の主な理由は、宅配中華事業における、閉店に伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	36.6	1.7	4,749

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高や海外経済の減速懸念から企業収益は低迷し、雇用・所得環境の改善が見られず、個人消費の低迷が続いております。

宅配食業界においても、生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向が高まるなかで、外食業界との競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは収益基盤の強化を進め財務体質の改善に努めております。これらの結果、当連結会計年度の売上高は919,364千円（前年同期比17.1%減）、営業損失は393,079千円（前年同期は営業損失382,901千円）、経常損失は383,497千円（前年同期は経常損失392,642千円）、当期純損失は1,382,539千円（前年同期の損失は444,933千円）となりました。

なお、平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、この逆取得に該当する株式交換は、平成21年12月31日をみなし取得日としているため、上記記載の前年同期の数値には、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの業績が反映されておられません。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、下記のとおりであります。前年同期のセグメント情報は株式会社SPARKSのみの業績を反映しているため、宅配中華事業以外の前年比等の記載は省略しております。

< 宅配中華事業 >

宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、不採算店舗の閉鎖と配達エリアの見直し等を行ってまいりましたが、折からの消費者の節約傾向に加え、閉店に伴う売上減少により、通期においての店舗ベースでの全店舗黒字を達成することができず、当連結会計年度におきましては、売上高は654,809千円（前期比40.6%減）、営業損失は143,770千円（前連結会計年度は312,049千円の営業損失）となりました。

< 広告・出版事業 >

広告・出版事業におきましては、既存取引先との堅調な取引量は確保できたものの、販売管理費を補うことができず、当連結会計年度におきましては、売上高は220,606千円、営業損失は13,776千円となりました。

< 飲食店プロデュース事業 >

飲食店プロデュース事業におきましては、個人消費の落ち込みから飲食店の設備投資減少が響くなど厳しい状況が続き、当連結会計年度におきましては、売上高は43,948千円、営業損失は826千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,656千円と前連結会計年度末と比べ40,454千円減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、124,666千円の資金の減少（前連結会計年度は135,134千円の減少）となりました。これは主に減損損失655,573千円及びのれん償却額150,238千円、貸倒引当金の増加234,319千円等による増加があったものの、税金等調整前当期純損失1,380,226千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12,501千円の資金の減少（前連結会計年度は122,653千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,065千円、敷金保証金差入れによる支出3,402千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、96,713千円の資金の増加（前連結会計年度は253,226千円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加額105,998千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスの性格上、生産実績を測定することは困難でありますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告・出版事業	208,726		13,056	
飲食店プロデュース事業	45,648		1,700	
合計	254,375		14,765	

- (注) 1 宅配中華事業におきましては該当事項がありません。
2 前連結会計年度の受注高及び受注残高に該当事項がないため、前年同期比の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
宅配中華事業	654,809	40.6
広告・出版事業	220,606	
飲食店プロデュース事業	43,948	
合計	919,364	17.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ワールド・ホテル・コミュニケーションズ			104,104	11.3

前連結会計年度は販売実績がないため、記載を省略しております。

- 3 広告・出版及び飲食店プロデュース事業は、前連結会計年度の販売実績が無いため、前年同期比は省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが現在対処すべきと考える課題とその対応策は以下のとおりであります。

(1) 収益力の確保による損益の黒字化

当社グループの中核事業であります、宅配中華事業におきましては、コスト削減、売上高拡大により赤字体質からの脱却を図り、全店舗黒字化を目指します。

(2) 財務基盤の強化

財務基盤の強化のため、借入・第三者割当増資等により資金増強を図る予定です。また株式会社データプレイス(旧子会社)の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、引き続き債務免除を含む金融支援を要請し、平成23年度中の解消を目指します。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)業績変動のリスクについて

宅配中華事業への依存について

当社グループでは、売上高に占める宅配中華事業の割合が高く、単一事業に対する依存から脱却すべく新たな中核事業の育成に注力してまいりますが、引き続き宅配中華事業に依存する割合は高く、宅配中華事業の如何により、当社グループの業績に大きな影響を与えることとなります。

新規事業について

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、店舗事業のフランチャイズ展開、他社との連携やM&Aといった形態も含めて新規事業に積極的に取り組んでいきたいと考えております。しかしながら、新規事業を遂行していく過程では、急激な事業環境の変化や事後的に表面化する相手先企業との不調和といった様々な予測困難なリスクが発生する可能性があります。その結果として当初の事業計画を達成できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

原材料の調達リスク

当社グループが利用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料の確保が困難な状況が生じたり、仕入れ価格が高騰したりする可能性があります。また、海外からの輸入品においては、為替相場が大幅に円安となった場合、売上原価が上昇することにより、業績に影響を与える可能性があります。

品質及び安全性について

当社グループは、主に一般消費者向けの物販事業を行っております。これら商品の品質管理については万全を期しておりますが、将来にわたってその品質や安全性に関して問題が発生しないという保証はありません。万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、更には当社グループに対する信用の失墜等により当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

天災等に関するリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、店舗等の施設に損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、あるいは、お客様、従業員に人的被害があった場合等、業績に影響を与える可能性があります。

株価や為替の急激な変動について

当社グループでは、企業価値を高めるためにM&A等を通じて、新株発行を伴う資本増強を行いたいと考えております。金融市場の動向によって当社グループの企業価値が相対的に低下した場合、資金調達や事業連携等を行うことが困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(2)当社グループの事業推進体制について

小規模組織であることについて

当社は平成23年4月28日現在、役員4名、従業員3名と小規模であり、今後の事業の拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実、内部統制、営業体制の拡充を図る方針ではありますが、これらが不十分、不適切な組織的対応の場合には、当社グループの経営活動に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループの宅配中華事業は労働集約型の事業であり、特に料理人及び店長としての質の高い人材の確保が重要であります。そのため、優秀な人材を継続採用し、適正な要員配置を行うことで、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。また、宅配中華事業では、多数のアルバイト社員を雇用しておりますが、今後の人口態様の变化により、適正な労働力を確保できない可能性があります。

(3)法的規制等について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に係る各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報の取り扱いについても、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 名古屋証券取引所が発表した猶予期間について

当社は平成18年8月1日付で株式交換によりクロス・エー株式会社(現パレットメディア株式会社)を完全子会社化し、平成20年4月1日付で会社分割による純粋持株会社体制への移行すると共に、平成21年2月2日付で特定子会社である株式会社データレイスの全株式売却並びに代表取締役の異動を行いました。これらの組織再編行為に対して、名古屋証券取引所より、実質存続性の猶予期間入りの通知を受けました。また、平成21年12月21日付の株式会社SPARKSとの株式交換による完全子会社化につきましても、追加理由となっております。

名古屋証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないとは判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、当社代表取締役の異動日(平成21年2月2日)から最初に到来する決算日から3年後(平成24年12月31日)までの猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場は継続されることとなります。

今後は万全の体制で上場審査に臨む所存ではありますが、これらにより生ずる影響を具体的に予測することは困難であります。

(5) 名古屋証券取引所による監理銘柄(審査中)指定について

当社は平成22年2月5日付にて名古屋証券取引所より、監理銘柄(審査中)に指定されました。指定理由は、名古屋証券取引所、株券上場廃止基準の取扱い5(1)ο(株券上場廃止基準第2条の2第1項第5号で準用する同基準第2条第1項第12号及び同基準の取扱い1(11)b(当取引所が、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第48条第1項及び同規則第49条第6項の規程により改善報告書の提出を求めたにもかかわらず、会社情報の開示の状況等が改善される見込みがないと認める場合)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合)に該当するためであり、監理銘柄の指定期間は、平成22年2月5日から名古屋証券取引所が株券上場廃止基準に該当するかどうかを認定した日までとなっております。

今後は、一日も早く監理銘柄指定の解除を受けられるよう最大限の努力を尽くすとともに、改善処置等を着実に実施し、早期の信頼回復に努めてまいります。これらにより生じる影響を具体的に予測することは困難であります。

(6) 名古屋証券取引所による監理銘柄(審査中)の追加指定について

当社は平成23年4月20日付にて名古屋証券取引所より、監理銘柄(審査中)に追加指定されました。指定理由は、子会社である株式会社SPARKSの会計処理に関して、第三者調査委員会の調査報告書を受け、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示し、この開示内容から、今後提出する有価証券報告書等の訂正内容が重要と認められる相当の理由があると判断され、今後の審査の結果いかんによっては、名古屋証券取引所、株券上場廃止基準の取扱い5(1)n(上場会社が株券上場廃止基準第2条第1項第11号a前段に該当すると認められる相当の事由があると名証が認める場合)に該当するためであり、監理銘柄の指定期間は、平成23年4月20日から名古屋証券取引所が株券上場廃止基準に該当するかどうかを認定した日までとなっております。

今後は、一日も早く監理銘柄指定の解除を受けられるよう最大限の努力を尽くすとともに、改善処置等を着実に実施し、早期の信頼回復に努めてまいります。これらにより生じる影響を具体的に予測することは困難であります。

(7) 当社株式の上場時価総額について

当社株式は、平成22年12月の月末上場時価総額が所要額未満となりました。

株式会社名古屋証券取引所の株券上場廃止基準第2条の2第1項第3号において、9ヶ月(事業の状況、今後の展開、事業計画の改善その他名古屋証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に株式会社名古屋証券取引所に提出しない場合にあつては3ヶ月)以内に、毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が所要額以上にならない時は、上場廃止になる旨規程されております。

なお、平成21年1月末より平成23年12月末まで、所要額が3億円から1.8億円に変更して適用されております。

(8) 訴訟等におけるリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、訴訟等の係争案件に関わっています。

これらの訴訟等は、一部の子会社が当社の子会社となる以前の取引等により生じた訴訟であります。今後さらに偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

これらは、現時点において訴訟固有の不確実性により、訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社グループが勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟等による影響を受けないという保証はありません。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度に382,901千円、当連結会計年度に393,079千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に444,933千円、当連結会計年度に1,382,539千円の当期純損失を計上しております。また、前々連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず、当連結会計年度末の純資産額は1,505,176千円の債務超過状態となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況についての分析及び対応策等については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.」をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状況及び経営成績に関する分析・検討内容

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高919,364千円（前年同期比17.1%減）、経常損失383,497千円（前年同期は392,642千円の経常損失）、当期純損失1,382,539千円（前年同期は444,933千円の当期純損失）となりました。

なお、平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、この逆取得に該当する株式交換は、平成21年12月31日をみなし取得日としているため、上記記載の前年同期の数値には、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの業績が反映されておられません。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、下記のとおりであります。前期のセグメント情報は株式会社SPARKSのみの業績を反映しているため、宅配中華事業以外の前期比等の記載は省略しております。

宅配中華事業

宅配中華事業におきましては、不採算店舗の閉鎖と配達エリアの見直し等を行ってまいりましたが、折からの消費者の節約傾向に加え、閉店に伴う売上減少により、通期において黒字を達成することができず、当連結会計年度におきましては、売上高は654,809千円（前年同期比40.6%減）、営業損失は143,770千円（前年同期は312,049千円の営業損失）となりました。

広告・出版事業

広告・出版事業におきましては、既存取引先との堅調な取引量は確保できたものの、販売管理費を補うことができず、当連結会計年度におきましては、売上高は220,606千円、営業損失は13,776千円となりました。

飲食店プロデュース事業

飲食店プロデュース事業におきましては、個人消費の落ち込みから飲食店の設備投資減少が響くなど厳しい状況が続き、当連結会計年度におきましては、売上高は43,948千円、営業損失は826千円となりました。

（3）経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財務状況及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は84,350千円減少し93,549千円、固定資産は1,072,951千円減少し88,752千円となりました。主な要因は、のれんの償却及びのれんの減損損失と、宅配中華事業に係る固定資産の減損処理によるものであります。

負債の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動負債は166,231千円増加し1,599,256千円、固定負債は5,116千円増加し88,221千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加、長期未払金の増加、訴訟損失引当金の増加等であります。これらの結果、負債総額は225,237千円増加し、1,687,478千円となりました。

これらの結果、総資産は、182,301千円となり、純資産の状況は、前連結会計年度末と比較して1,382,539千円減少し、1,505,176千円の債務超過状態となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の支出124,666千円、投資活動による資金の支出12,501千円、財務活動による資金の収入96,713千円などにより13,656千円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは宅配中華事業を中心とした、ユーザーのニーズを先取りした魅力ある商品を市場に提供し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観を持って行動することを規範とし、経営の透明性と健全化を確保することに努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を実施することにより、このような状況を解消すべく、事業の再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。

(1) 収益力の確保による損益の黒字化

当社グループの中核事業であります、宅配中華事業におきましては、コスト削減、売上高拡大により赤字体質からの脱却を図り、黒字化を目指します。

店舗数拡大による売上増加

平成22年度に閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、店舗数拡大による売上の増加を図ります。

高収益業態への変革

「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。

新規顧客開拓

既存のチラシ配布に加え、新規顧客拡大のための法人向け営業を行うと共に、ランチタイムのテイクアウトの売上拡大を図ります。

(2) 財務基盤の強化

財務基盤を強化するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。

資本・資金の増強

借入・第三者割当増資等により資金増強を図る計画であります。

債務免除要請

株式会社データブレイス(元子会社)の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、引き続き債務免除を含む金融支援を要請し、平成23年度中の解消を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、主として宅配中華事業の店舗構築物及び厨房機器設備によるものであり、設備投資総額は、9,065千円であります。

(1) 宅配中華事業部門

設備投資として店舗の出店及び店舗の整備を進めています。これらにより、宅配中華事業部門として総額9,065千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 広告・出版事業及び飲食店プロデュース事業部門

当連結会計年度に重要な設備投資はございません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (東京都渋谷区)	事務所					4 ()

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)SPARKS	本 社 (東京都港区)	事務所					28 (55)
パレットメディア (株)	本 社 (東京都渋谷区)	事務所		209	481	690	()
(株)prime construct	本 社 (東京都渋谷区)	事務所	26,426	1,793		28,220	()

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員欄の(外書)は、アルバイト(登録人員約110名)の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,737	243,737	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	243,737	243,737		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。

2 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成17年8月26日開催の臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	250個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用して おりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	85,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月10日から 平成24年3月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 1	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売価と同額とする。なお、行使価格決定後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成18年3月28日開催の定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用しており ません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	550株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	71,750円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月30日から 平成25年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71,750円 資本組入額 35,875円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 1	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成21年3月27日開催の定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、単元株制度は採用しており ません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,778円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日から 平成24年12月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,778円 資本組入額 1,389円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 1	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額=調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

調整後行使価額=調整前行使価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

3 新株予約権の行使の条件

- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- () 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- () その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月1日 (注1)	16,500	33,000		410,500		497,368
平成18年4月26日 (注2)	1,000	34,000	16,250	426,750	16,250	513,618
平成18年5月10日 (注3)	1,000	35,000	30,000	456,750	30,000	543,618
平成18年7月24日 (注4)	5,000	40,000	100,000	556,750	100,000	643,618
平成18年8月1日 (注5)	6,200	46,200		556,750	310,868	954,486
平成18年12月20日 (注6)	608	46,808	9,880	566,630	9,880	964,366
平成18年12月25日 (注7)	4	46,812	50	566,680	50	964,416
平成18年12月26日 (注7)	40	46,852	500	567,180	500	964,916
平成18年12月27日 (注7)	104	46,956	1,300	568,480	1,300	966,216
平成19年3月5日 (注8)	6,000	52,956	150,000	718,480	150,000	1,116,216
平成19年11月30日 (注9)	5,263	58,219	50,000	768,480	49,997	1,166,213
平成20年2月1日 (注10)	3,334	61,553	30,006	798,486	30,006	1,196,219
平成20年3月31日 (注11)	1,350	62,903		798,486	21,678	1,217,897
平成20年8月15日 (注12)	4,130	67,033		798,486	75,826	1,293,724
平成21年5月1日 (注13)		67,033	698,486	100,000	1,293,724	
平成21年5月12日 (注14)	2,580	69,613		100,000	13,844	13,844
平成21年12月16日 (注15)	31,564	101,177	49,713	149,713	49,713	63,557
平成21年12月21日 (注16)	142,560	243,737		149,713		63,557

(注) 1 株式分割

平成18年2月1日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が16,500株から33,000株へ増加しております。

2 新株予約権の行使

行使者 エイチ・エス証券株式会社、安田企業投資2号投資事業有限責任組合

発行価格 32,500円 資本組入額 16,250円

3 新株予約権の行使

行使者 オックスホールディングス株式会社

発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円

4 有償第三者割当

割当先 株式会社アドバックス

発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円

- 5 株式交換
クロス・エー株式会社を株式交換(1:31)により、完全子会社化いたしました。
本株式交換により、発行済株式総数が6,200株、資本準備金が310,868千円増加しております。なお、資本金に変更はありません。
- 6 新株予約権の行使
行使者 藤田 幹夫
発行価格 32,500円 資本組入額 16,250円
- 7 新株予約権の行使
行使者 当社役員及び元従業員、子会社従業員及び元従業員
発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
- 8 有償第三者割当
割当先 ローリングトラスト投資事業組合
発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
- 9 有償第三者割当(デット・エクイティ・スワップによる現物出資)
割当先 有限会社グローバルキャピタル
発行価格 19,000円 資本組入額 9,500円
- 10 有償第三者割当
割当先 朝田 篤 萩谷 史郎
発行価格 18,000円 資本組入額 9,000円
- 11 株式交換
株式会社フォト・ウェーブを株式交換(株式会社フォト・ウェーブの普通株式1株に対して当社普通株式5株を割当)により、完全子会社化いたしました。
本株式交換により、発行済株式総数が 1,350株、資本準備金が 21,678千円増加しております。なお、資本金に変更はありません。
- 12 株式交換
株式会社インターネット・ペイメントサービスを株式交換(株式会社インターネット・ペイメントサービスの普通株式1株に対して当社普通株式10株を割当)により完全子会社化いたしました。
本会社分割により、発行済株式数が 4,130株、資本準備金が 75,826千円増加しております。なお、資本金に変更はありません。
- 13 資本金及び資本準備金の減少
平成21年3月27日開催の定時株主総会決議により、欠損補填のため資本金698,486千円及び資本準備金1,293,724千円を減少いたしました。
- 14 株式交換
株式会社prime constructを株式交換(株式会社prime constructの普通株式1株に対して当社普通株式43株を割当)により、完全子会社化いたしました。
本株式交換により、発行済株式数が2,580株、資本準備金が13,844千円増加しております。なお、資本金に変更はありません。
- 15 有償第三者割当(デット・エクイティ・スワップを含む)
割当先 小日向 範威 松田 純弘 有限会社ANAHEIM ELECTRONICS
発行価格 3,150円 資本組入額 1,575円
- 16 株式交換
株式会社SPARKSを株式交換(株式会社SPARKSの普通株式1株に対して当社普通株式36株を割当)により完全子会社化いたしました。
本株式交換により、発行済株式数が142,560株増加しております。なお、資本準備金及び資本金に変更はありません。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			7	21	3	2	1,143	1,176	
所有株式数(株)			2,066	18,277	843	450	222,101	243,737	
所有株式数の割合(%)			0.84	7.49	0.34	0.18	91.12	100.00	

(注)「株式の状況(その他の法人)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個、すべて失念株)が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上山 篤志	東京都渋谷区	24,480	10.04
和中 宣明	東京都世田谷区	17,859	7.32
小日向 範威	東京都港区	14,625	6.00
江口 英喜	東京都目黒区	11,880	4.87
有限会社グローバルキャピタル	東京都中央区月島三丁目26番8号	11,506	4.72
大村 一浩	埼玉県新座市	11,013	4.51
桑原 寛	東京都新宿区	10,800	4.43
金子 信也	東京都板橋区	10,800	4.43
守屋 大	東京都文京区	10,800	4.43
石川 佳一	神奈川県相模原市中央区	10,080	4.13
計		133,843	54.91

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は小数点2位未満を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式243,737	243,737	
単元未満株式			
発行済株式総数	243,737		
総株主の議決権		243,737	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個、すべて失念株)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はございません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日開催の臨時株主総会、並びに平成18年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 1名	当社の代表取締役 1名 当社の従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	800株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化とM & Aによる事業拡大を図るため、創業以来配当を実施しておりません。さらなる事業展開を目指すため、今後も内部留保に重点を置いてまいります。経営成績及び財政状態において急速な進展が見られた場合には、利益還元策を講じたいと考えておりますが、当面は配当を行わない予定であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（取締役会決議による）を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	264,000 114,000	57,800	36,000	8,800	4,530
最低(円)	190,000 31,100	13,900	6,800	965	642

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 印は、平成18年2月1日付で行われた株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,030	1,748	1,688	1,520	925	845
最低(円)	1,710	1,665	1,500	856	770	642

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松田 純弘	昭和41年7月4日	昭和59年8月 新生住宅グループ 入社 平成12年4月 株式会社ジェイアイエム取締役 平成13年4月 株式会社チャンスイット取締役副社長 平成18年6月 クロス・エー株式会社(現パレットメディア株 式会社)取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 株式会社SPARKS取締役(現任) 平成22年6月 株式会社prime construct代表取締役(現任)	(注) 1	9,624
取締役	管理 本部長	神野 大輔	昭和46年7月28日	平成8年4月 三井ホーム株式会社 入社 平成17年8月 当社 入社 営業グループマネージャー 平成21年3月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成21年12月 株式会社SPARKS取締役(現任) 平成22年6月 株式会社prime construct取締役(現任)	(注) 1	
取締役		油布 弘	昭和40年1月15日	昭和60年10月 プリヂストンタイヤ販売株式会社 入社 平成元年12月 有限会社フリーウィル代表取締役 平成14年6月 アラゴスタ株式会社代表取締役 平成18年5月 クロス・エー株式会社(現パレットメディア株 式会社)代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	179
取締役		杉山 洋一	昭和55年6月12日	平成13年2月 株式会社グローバルダイニング 入社 平成14年2月 株式会社リノベーションプランニング 入社 平成17年5月 有限会社プライムコンストラクト(現株式会社 prime construct)代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	2,580
監査役 (常勤)		長谷川 健郎	昭和22年7月12日	昭和45年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成5年7月 ソニー生命保険株式会社 入社 平成12年3月 A B Cファイナンシャル株式会社(現A B Cラ イフ株式会社)代表取締役就任(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役		荻原 純一 (注)4	昭和41年8月26日	昭和63年4月 帝国警備保障株式会社 入社 平成13年4月 株式会社コムネット代表取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		梅山 隆弘 (注)4	昭和56年5月9日	平成15年3月 中央大学法学部修士課程終了 平成17年11月 旧司法試験合格 平成20年1月 弁護士登録 平成21年4月 大本総合法律事務所入所(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
計						12,383

(注) 1 第13期定時株主総会終結の時より第14期定時株主総会終結の時まで

2 第12期定時株主総会終結の時より第15期定時株主総会終結の時まで

3 第11期定時株主総会終結の時より第15期定時株主総会終結の時まで

4 監査役荻原純一及び梅山隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の基本説明

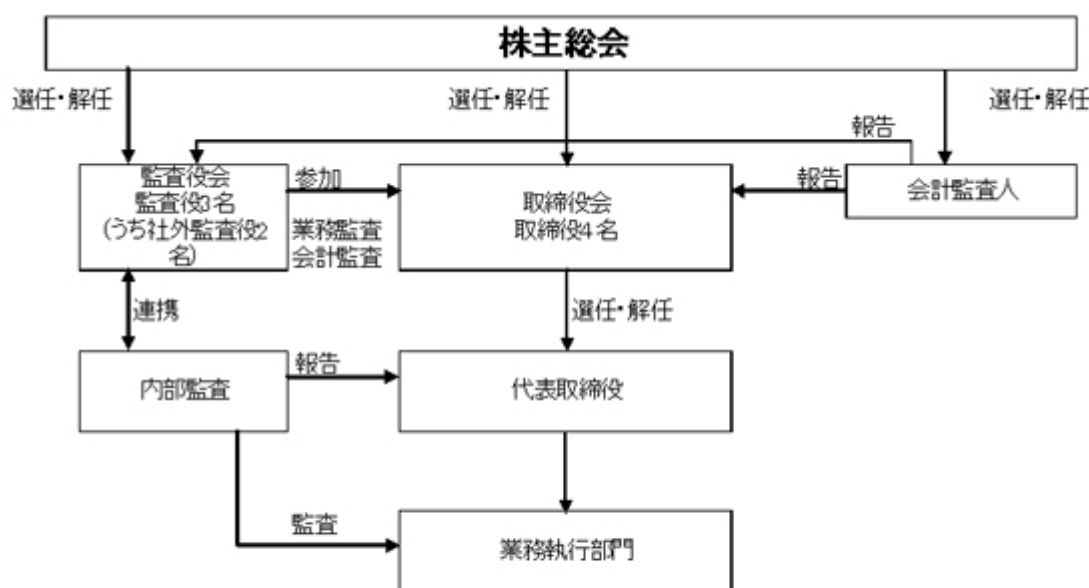
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成しております。社外監査役には弁護士を選任し、その専門知識を活かすことにより監査機能をより強化するとともに、企業経営者に対する監視等の実効性の向上を図っております。

取締役会は取締役4名（平成23年4月28日現在）で構成されており、重要案件が生じた時には臨時取締役会を都度開催し、迅速な経営判断が行える体制を整えております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。

当社は、少人数組織のため、内部監査部門としての専任者は設置しておらず、管理本部長による内部監査を実施しております。具体的には、管理本部長の指示により、個別監査毎に内部監査員を指定して内部監査を実施しております。

当社は、アスカ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査人として選任しております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 内部統制システムの整備の状況

当社は少人数組織のため、内部監査部門としての専任者は設置しておらず、管理本部長による内部監査を実施しております。具体的には、管理本部長の指示により、個別監査毎に内部監査員を指定して内部監査を実施しております。当社の内部監査は、その目的を主として社内不正の防止に置いております。一方で監査役及び監査法人による監査は法定の監査であり、個々の目的は異なりますが、より効率的な監査を実施するためには三者の情報交換が重要であると考えております。当社は小規模組織であるため、取締役会において重要な意思決定や業務執行に関する報告がなされることを基本としており、各種の委員会や検討会は設置しておりませんが、管理部会を毎週開催することによって十分な意思の疎通が図られているものと考えております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発生を阻害するリスクに適切に対応するシステムの構築に努めております。なお、現状では、毎週開催の管理部会にて、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は少人数組織のため、内部監査部門としての専任者は設置しておらず、管理本部長による内部監査を実施しております。具体的には、管理本部長の指示により、個別監査毎に内部監査員を指定して内部監査を実施しております。当社の内部監査は、その目的を主として社内不正の防止に置いております。一方で監査役及び監査法人による監査は法定の監査であり、個々の目的は異なりますが、より効率的な監査を実施するためには三者の情報交換が重要であると考えております。当社は小規模組織であるため、取締役会において重要な意思決定や業務執行に関する報告がなされることを基本としており、各種の委員会や検討会は設置しておりませんが、管理部会を毎週開催することによって十分な意思の疎通が図られているものと考えております。

社外取締役・社外監査役について

当事業年度末現在の当社の社外取締役は1名であります。社外取締役の香月政伸氏は、有限会社グローバルキャピタルの代表取締役を務めており、同社は当社株式数の4.72%を保有する株主であります。当社との取引関係はなく、株主利益の観点から経営を監督する機能として当社の社外取締役として選任しております。なお、平成23年3月30日開催の第13期定時株主総会にて、社外取締役香月政伸氏は一身上の都合により、任期満了に伴い退職しております。

これにより、当社は社外取締役を選任していない事となりますが、子会社各社の取締役と当社取締役が兼務し、また、取締役会に上程するまでに、毎週開催の管理部会等にて十分に討議、検討を繰り返す体制を整えており、相互監視が行えるよう、社内整備されております。

また、社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

荻原純一氏は、長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通していることから、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。なお、株式会社コムネットの代表取締役を兼務しておりますが、当社は、同社との取引関係はございません。

梅山隆弘氏は、当社顧問弁護士事務所所属で、弁護士資格を有しており、法務的な見地から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役2名は、名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,600	15,600				2
監査役 (社外監査役を除く。)	700	700				2
社外役員	1,100	1,100				2

(注) 1 上記の監査役には、平成22年3月26日開催の第12期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 当事業年度末現在の取締役(社外取締役を除く)は4名ですが、上記の取締役の員数と相違しているのは、無報酬の取締役が2名存在しているためであります。

3 当事業年度末現在の社外役員は3名ですが、上記の社外役員の員数と相違しているのは、無報酬の社外役員が1名存在しているためであります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
6,000	1	給与

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成15年11月13日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬を月額1,000万円以内(但し、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)、また監査役の報酬を月額400万円以内とする旨の承認を頂いており、各取締役の報酬額は、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸、法木右近の2名であり、アスカ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の人数は、平成22年12月期は13名であり、その構成は、公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）11名となっており、いずれもアスカ監査法人に所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、その職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		25,000	
連結子会社				
計	27,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より提示された監査計画書の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 前連結会計年度において、当社と株式会社SPARKSは、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換を行いました。

本株式交換は、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換であります。『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第10号(平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本株式交換は、平成21年12月31日をみなし取得日としております。本株式交換の結果、前連結会計年度の連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本株式交換の詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 企業結合等関係』に記載しております。

前連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの経営成績は反映されておられません。

前連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、前連結会計年度期首残高は株式会社SPARKSの期首残高を記載しております。

前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び「注記事項」に関して、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は株式会社SPARKSの期首残高を記載しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財産法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,110	14,213
受取手形及び売掛金	92,135	61,807
仕掛品	-	1,609
原材料	6,011	3,085
短期貸付金	8,930	2,355
その他	22,526	17,735
貸倒引当金	5,814	7,256
流動資産合計	177,899	93,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,386	67,840
減価償却累計額	35,907	36,689
減損損失累計額	-	4,724
建物及び構築物(純額)	52,479	26,426
その他	32,893	20,472
減価償却累計額	30,075	18,468
その他(純額)	2,818	2,003
有形固定資産合計	55,297	28,430
無形固定資産		
ソフトウェア	3,057	481
のれん	788,987	-
その他	320	-
無形固定資産合計	792,365	481
投資その他の資産		
長期貸付金	-	8,250
差入保証金	-	32,985
長期前払費用	620	124
長期未収入金	635,274	633,410
破産更生債権等	114,818	-
その他	66,383	5,687
貸倒引当金	503,054	620,616
投資その他の資産合計	314,040	59,840
固定資産合計	1,161,703	88,752
資産合計	1,339,603	182,301

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,232	198,635
短期借入金	197,233	1 310,686
1年内返済予定の長期借入金	37,140	46,430
未払金	364,984	352,222
未払費用	98,871	110,013
未払法人税等	11,095	10,736
未払消費税等	-	18,461
前受金	1,400	500
預り金	-	41,124
債務保証損失引当金	447,866	367,001
返品調整引当金	2,124	2,113
店舗閉鎖損失引当金	11,358	16,175
訴訟損失引当金	-	125,156
その他	26,716	-
流動負債合計	1,433,025	1,599,256
固定負債		
長期借入金	23,575	-
退職給付引当金	3,840	1,455
長期未払金	-	85,326
その他	1,800	1,440
固定負債合計	29,215	88,221
負債合計	1,462,240	1,687,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,713	149,713
資本剰余金	244,578	244,578
利益剰余金	516,928	1,899,467
株主資本合計	122,636	1,505,176
純資産合計	122,636	1,505,176
負債純資産合計	1,339,603	182,301

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,108,659	919,364
売上原価	327,300	420,209
売上総利益	781,358	499,155
販売費及び一般管理費	¹ 1,164,260	¹ 892,234
営業損失()	382,901	393,079
営業外収益		
受取利息	4	7
受取事務手数料	9,216	-
不動産賃貸料	-	8,967
受取補償金	-	13,000
業務受託料	-	2,082
雑収入	387	826
営業外収益合計	9,607	24,884
営業外費用		
支払利息	17,024	14,204
その他	2,324	1,098
営業外費用合計	19,348	15,302
経常損失()	392,642	383,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	177
償却債権取立益	-	3,137
債務免除益	-	72,447
事業分離における移転利益	146	-
違約損失補償金	² 400,000	-
前期損益修正益	⁵ 125	⁵ 3,256
特別利益合計	400,272	79,019
特別損失		
減損損失	⁴ 43,887	⁴ 655,573
固定資産除却損	-	³ 3,306
貸倒引当金繰入額	384,486	231,996
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,358	9,867
訴訟損失引当金繰入額	-	125,156
訴訟関連損失	-	25,829
その他	8,207	24,017
特別損失合計	447,940	1,075,748
税金等調整前当期純損失()	440,310	1,380,226
法人税、住民税及び事業税	4,623	2,313
法人税等合計	4,623	2,313
当期純損失()	444,933	1,382,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,486	149,713
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	798,486	-
取得企業の期首残高	18,000	-
新株の発行	80,000	-
株式交換による増加	51,713	-
当期変動額合計	648,773	-
当期末残高	149,713	149,713
資本剰余金		
前期末残高	1,293,724	244,578
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,293,724	-
取得企業の期首残高	-	-
新株の発行	79,998	-
株式交換による増加	164,579	-
当期変動額合計	1,049,146	-
当期末残高	244,578	244,578
利益剰余金		
前期末残高	2,675,798	516,928
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	2,675,798	-
取得企業の期首残高	71,994	-
当期純損失()	444,933	1,382,539
当期変動額合計	2,158,870	1,382,539
当期末残高	516,928	1,899,467
株主資本合計		
前期末残高	583,588	122,636
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	583,588	-
取得企業の期首残高	53,994	-
新株の発行	159,998	-
株式交換による増加	216,293	-
当期純損失()	444,933	1,382,539
当期変動額合計	460,951	1,382,539
当期末残高	122,636	1,505,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	12,725	-
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	12,725	-
取得企業の期首残高	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	12,725	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	570,862	122,636
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	570,862	-
取得企業の期首残高	53,994	-
新株の発行	159,998	-
株式交換による増加	216,293	-
当期純損失()	444,933	1,382,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	448,226	1,382,539
当期末残高	122,636	1,505,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	440,310	1,380,226
減価償却費	49,872	19,132
減損損失	43,887	655,573
のれん償却額	30,237	150,238
差入保証金償却額	9,350	3,213
貸倒引当金の増減額 (は減少)	384,486	234,319
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	11,012
返品調整引当金の増減額 (は減少)	-	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	11,358	4,816
退職給付引当金の増減額 (は減少)	-	2,385
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	-	125,156
訴訟関連損失	-	25,829
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息	17,024	14,204
債務免除益	-	72,447
違約損失補償金	400,000	-
事業譲渡損益 (は益)	146	-
固定資産除却損	-	3,306
売上債権の増減額 (は増加)	539	25,336
仕入債務の増減額 (は減少)	28,379	7,885
たな卸資産の増減額 (は増加)	67	1,316
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,185	12,002
前受金の増減額 (は減少)	200	900
未払金の増減額 (は減少)	94,521	26,927
その他の資産の増減額 (は増加)	12,920	12,448
その他の負債の増減額 (は減少)	53,408	19,219
その他	12,174	6,285
小計	116,764	119,776
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	17,024	1,776
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,349	3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,134	124,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,231	9,065
貸付けによる支出	58,351	25,063
貸付金の回収による収入	180	25,030
敷金及び保証金の差入による支出	21,211	3,402
事業譲渡による収入	961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,653	12,501

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	192,511	105,998
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	9,285	9,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,226	96,713
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,561	40,454
現金及び現金同等物の期首残高	21,843	54,110
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	3 21,843	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	3 11,357	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 47,314	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,110	1 13,656

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に375,193千円、当連結会計年度に382,901千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に1,196,395千円、当連結会計年度に444,933千円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず、当連結会計年度末の純資産額は122,636千円の債務超過状態であり、さらに788,987千円の「のれん」が計上されており、来期以降、多額ののれん償却が発生することによって、損益を圧迫し、さらに純資産を毀損させる恐れがあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社グループは、このような状況を解消すべく、事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>今後の経営方針として具体的に平成22年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益力の確保による企業価値の向上</p> <p>当社グループの中核事業であります、宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、全店舗黒字化を目指します。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、フランチャイズノウハウを有する企業との提携を検討していきます。</p> <p>スクラップアンドビルド及び人員配置の最適化による全店舗黒字化</p> <p>平成22年度第1四半期より不採算店舗の閉鎖と未出店エリアへの進出による配達エリアの見直しを進めると共に、人員配置の最適化を実施しております。これにより全店舗ベースでの黒字化を目指しております。</p> <p>商品メニューと原材料及び仕入先の見直し</p> <p>当社グループの事業モデルである「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るための商品メニューの開発を行うと共に、平成22年度第1四半期より一括仕入れを実施しコスト削減を図ります。</p> <p>フランチャイズ店舗による全国展開</p> <p>当社グループでは、現在直営店舗を都内にて12店舗展開しておりますが、フランチャイズによる収益確保及び、当社ブランドの商圏拡大のため平成22年度第3四半期を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図ります。</p> <p>企業シナジーの追求による収益向上</p> <p>当社グループ会社各社が有する飲食店舗プロデュース事業並びにITマーケティング技術を組み合わせ、現在チラシ配布に頼っている受注を、WEBからの受注比率（現在約20%）を40%まで高めることにより、コスト削減による収益拡大、新規顧客拡大を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に382,901千円、当連結会計年度に393,079千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に444,933千円、当連結会計年度に1,382,539千円の当期純損失を計上しております。また、前々連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず、当連結会計年度末の純資産額は1,505,176千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループでは、このような状況を解消すべく事業のさらなる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として経営基盤の強化を図ります。</p> <p>今後の経営方針として具体的に平成23年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益力の確保による損益の黒字化</p> <p>当社グループの中核事業であります、宅配中華事業におきましては、コスト削減、売上高拡大により赤字体質からの脱却を図り、黒字化を目指します。</p> <p>店舗数拡大による売上増加</p> <p>平成22年度に閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、店舗数拡大による売上の増加を図ります。</p> <p>高収益業態への変革</p> <p>「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。</p> <p>新規顧客開拓</p> <p>既存のチラシ配布に加え、新規顧客拡大のための法人向け営業を行うと共に、ランチタイムのテイクアウト拡大を図ります。</p> <p>2. 財務基盤の強化</p> <p>財務基盤を強化するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。</p> <p>資本・資金の増強</p> <p>借入・第三者割当増資等により資金増強を図る計画であります。</p> <p>債務免除要請</p> <p>株式会社データプレイス（旧子会社）の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、引き続き債務免除を含む金融支援を要請し、平成23年度中の解消を目指します。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社グループの資金繰りを好転させ、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>しかしながら、現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予測されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>2. のれん償却への対応 多額ののれん償却へ対応するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。</p> <p>債務免除要請 株式会社データプレイス(元子会社)の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。</p> <p>事業収益の拡大 さらにM & Aを推進し、シナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。</p> <p>財務基盤の安定 平成22年度第3 四半期を目処に第三者割当増資等により財務基盤の安定を図ります。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社グループの資金繰りを好転させ、事業収益の確保に取り組んでまいります。しかしながら現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重大な不確実性の影響を連結財務諸表に反映いたしていません。</p>	<p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映いたしていません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社SPARKS パレットメディア株式会社 株式会社prime construct</p> <p>株式会社データブレイスは平成21年2月2日の株式売却により連結子会社から除外しています。なお、平成21年1月1日をみなし売却日としたため、財務諸表を連結していません。</p> <p>株式会社prime constructは平成21年5月12日の株式交換により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、平成21年5月31日をみなし取得日としておりますが、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、損益計算書を連結していません。</p> <p>株式会社エアフォルクは平成21年11月30日の株式売却により連結子会社から除外しています。なお、平成21年10月1日をみなし売却日としておりますが、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、損益計算書を連結していません。</p> <p>株式会社SPARKSは平成21年12月21日の株式交換により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、平成21年12月31日をみなし取得日としておりますが、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、平成21年1月1日からの損益計算書を連結しており、連結財務諸表は、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの財務諸表が基準となります。</p> <p>パレットメディア株式会社は、平成21年4月20日にクロス・エー株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社SPARKS パレットメディア株式会社 株式会社prime construct</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全連結子会社の決算日は当社連結決算日(12月31日)に統一されております。</p> <p>なお、当期中において、株式会社prime constructの決算期を2月より12月へ変更しております。また、株式会社SPARKSの決算期を9月より12月に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては同社の平成21年1月1日から9月30日までの損益を含めております。</p>	全連結子会社の決算日は当社連結決算日(12月31日)に統一されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>重要な減価償却資産の償却 方法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>
	<p>(3) 返品調整引当金 当期の売上に起因した翌期以降の返品損失に備えるため、返品損失の見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 閉店した店舗の原状回復費に備えるため、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社グループのうち、一部の会社が加入している年金基金における年金財務上の給付債務のうち各社の割合に応じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償請求に伴う将来の損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見積額を計上しております。</p>
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 株式会社SPARKSは平成21年9月までは免税事業者でありましたが、平成21年10月より課税事業者となったため、税抜方式によっております。 なお、株式会社SPARKS以外の当社グループ会社は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に応じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として一括掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内容は、「商品」11,448千円、「仕掛品」8,291千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は7,836千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」については、当連結会計年度において総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金」は48,021千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は20,258千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」については、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払消費税等」は6,458千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>株式会社電通より、株式会社SPARKSに対して、支払うべき放送料及びCM制作費245,700千円の請求債権を保全するため、株式会社SPARKSが保有する債権に対して仮差押の申立てが行われ、決定がなされております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金77,708千円の担保として、現金及び預金556千円及び関係会社株式0千円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結上相殺消去されております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社宮野事務所より、株式会社SPARKSに対して、テレビ番組の制作業務契約の解約に基づく損害賠償請求として、36,404千円及び延滞損害金の訴訟を提起されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>16,440千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>517,776千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>97,587千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>65,043千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>97,211千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>72,872千円</td> </tr> </table>	役員報酬	16,440千円	給与手当	517,776千円	地代家賃	97,587千円	業務委託費	65,043千円	広告宣伝費	97,211千円	販売促進費	72,872千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,540千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>361,177千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>60,164千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,333千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>21,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>32,225千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>27,069千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>150,238千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,540千円	給与手当	361,177千円	地代家賃	60,164千円	水道光熱費	52,333千円	広告宣伝費	21,647千円	支払報酬	32,225千円	販売促進費	27,069千円	のれん償却	150,238千円
役員報酬	16,440千円																												
給与手当	517,776千円																												
地代家賃	97,587千円																												
業務委託費	65,043千円																												
広告宣伝費	97,211千円																												
販売促進費	72,872千円																												
役員報酬	48,540千円																												
給与手当	361,177千円																												
地代家賃	60,164千円																												
水道光熱費	52,333千円																												
広告宣伝費	21,647千円																												
支払報酬	32,225千円																												
販売促進費	27,069千円																												
のれん償却	150,238千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>2 違約損失補償金 当社の子会社である株式会社SPARKSでは、同社の代表取締役2名に対して、株式交換契約時に当社に開示していなかった訴訟等の偶発債務及び簿外債務等に対する損害への賠償を求めました。両名はそれに同意し同社との間で、平成21年12月30日付にて総額400,000千円の損失に対して補償を行う準消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>4 減損損失 株式会社SPARKSとの逆取得に該当する株式交換により発生したDPGHグループの「のれん」の取得価額719,485千円を、第三者による株式価値の算定に基づいて算出した評価額675,597千円まで再評価した結果生じた減損であり、買収時におけるプレミアム部分を測定したものです。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。 車両保管代の修正 125千円</p>	<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2,591千円 工具、器具及び備品 714千円 合計 3,306千円</p> <p>4 減損損失 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宅配中華 事業</td> <td style="text-align: center;">有形固定 資産 (注1)</td> <td style="text-align: right;">15,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん (注1)</td> <td style="text-align: right;">98,271</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都渋谷 区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">有形固定 資産 (注1)</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん (注2)</td> <td style="text-align: right;">540,478</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">655,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業別に資産をグルーピングし、宅配中華事業につきましてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎としております。 (注1)当初想定した収益が見込まれなくなったため、帳簿価額を全額減損しております。 (注2)株式会社SPARKSとの逆取得に該当する株式交換により発生したDPGHグループの「のれん」については、当連結会計年度末において減損の可否の判定を行い、将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を全額減損しております。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。 支払報酬 1,925千円 地代家賃 700千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都港区	宅配中華 事業	有形固定 資産 (注1)	15,254	のれん (注1)	98,271	東京都渋谷 区	その他	有形固定 資産 (注1)	1,569	のれん (注2)	540,478	合計			655,573
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
東京都港区	宅配中華 事業	有形固定 資産 (注1)	15,254																		
		のれん (注1)	98,271																		
東京都渋谷 区	その他	有形固定 資産 (注1)	1,569																		
		のれん (注2)	540,478																		
合計			655,573																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,960	230,777		243,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 129,600株

株式交換による増加 101,177株

(注) 1. 「前連結会計年度末」及び「増加」の株式数は株式会社SPARKSの株式数を当社株式数に換算して算定しております。株式会社SPARKSの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と株式会社SPARKSとの株式交換による交換比率によっております。

2. 「株式交換による増加」は、株式会社SPARKSを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。

3. 「第三者割当増資による増加」は、株式会社SPARKSのDES(デット・エクイティ・スワップ)による変動株式数であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

企業結合(逆取得)に関する事項

当事業年度中に、当社と株式会社SPARKSは、当社を完全親会社、株式会社SPARKSを完全子会社とする株式交換を行いました。

本株式交換は逆取得に該当し、平成21年12月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度の純資産の期首残高は株式会社SPARKS(取得企業)の期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

(1)「被取得企業の前期末残高」は、DPGHグループの前期末残高を記載しております。

(2)「取得企業の期首残高」は、株式会社SPARKSの期首残高を記載しております。

(3)「株式交換による増加」は、株式会社SPARKSを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	243,737			243,737

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,110千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 株式会社SPARKSを取得企業として当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後のDPGHグループの資金及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,591千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">719,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">651,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,034千円</td> </tr> </table> <p>株式交換による資本剰余金の増加 216,293千円 DPGHグループのみなし取得価額 216,293千円 DPGHグループの現金同等物 47,314千円 DPGHグループの逆取得による収入 47,314千円</p> <p>3 企業結合（逆取得）に関する事項 株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は株式会社SPARKSの期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、DPGHグループの前期末残高を記載しております。</p> <p>(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は株式会社SPARKSの前期末残高を記載しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高相当額21,843千円は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	54,110千円	現金及び現金同等物	54,110千円	流動資産	143,251千円	固定資産	8,591千円	のれん	719,485千円	資産合計	871,327千円	流動負債	651,194千円	固定負債	3,840千円	負債合計	655,034千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,213千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,656千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,213千円	担保に供している預金	556千円	現金及び現金同等物	13,656千円
現金及び預金勘定	54,110千円																								
現金及び現金同等物	54,110千円																								
流動資産	143,251千円																								
固定資産	8,591千円																								
のれん	719,485千円																								
資産合計	871,327千円																								
流動負債	651,194千円																								
固定負債	3,840千円																								
負債合計	655,034千円																								
現金及び預金勘定	14,213千円																								
担保に供している預金	556千円																								
現金及び現金同等物	13,656千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に宅配中華事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に個人投資家からの借入れ)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

金融債務である短期借入金は、支払遅延等による期限の利益の喪失、遅延損害金の発生があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注2)をご参照下さい。)及び、重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,213	14,213	
(2) 受取手形及び売掛金	61,807	61,807	
(3) 長期未収入金	633,410		
貸倒引当金()	599,086		
	34,323	34,323	
資産計	110,344	110,344	
(1) 買掛金	198,635	198,635	
(2) 短期借入金	310,686	310,686	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	46,430	46,430	
(4) 未払金	352,222	352,222	
(5) 未払法人税等	10,736	10,736	
(6) 長期未払金	85,326	85,326	
負債計	1,004,037	1,004,037	

() 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未収入金

これらの時価は、担保の処分見込み額及び補填による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金 (2)短期借入金 (3)1年以内返済予定の長期借入金 (4)未払金 (5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

長期未払金については、無利息の負債であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが、極めて困難と認められる金融商品

差入保証金(連結貸借対照表計上額32,985千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,213			
受取手形及び売掛金	61,807			
長期未収入金	8,000	26,323		
資産計	84,020	26,323		
買掛金	198,635			
短期借入金	310,686			
1年以内返済予定の長期借入金	46,430			
未払金	352,222			
未払法人税等	10,736			
長期未払金	17,132	68,194		
負債計	935,843	68,194		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社グループのうち、一部の会社が加入している年金基金の状況</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,663千円 年金資産 10,823千円 退職給付引当金 3,840千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,840千円 退職給付費用 3,840千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>	<p>当社グループのうち、一部の会社が加入している年金基金の状況</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,770千円 年金資産 13,315千円 退職給付引当金 1,455千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,455千円 退職給付費用 1,455千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 6名 当社及び当社子会社の従業員 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,852株
付与日	平成16年5月13日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成21年3月30日
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の代表取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成16年5月13日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年3月30日
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成19年9月10日 至 平成24年3月7日
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の代表取締役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年4月30日 至 平成25年4月26日

(注)平成16年3月30日決議のストック・オプションは平成21年3月30日権利行使期間が終了したため、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成16年 3月30日	平成17年 8月26日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,852	2,000	500
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	1,852	2,000	
未行使残(株)			500
会社名	提出会社		
決議年月日	平成18年 3月28日		
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	550		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	550		

(注)平成16年3月30日決議のストック・オプションは平成21年3月30日権利行使期間が終了したため、失効しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成16年 3月30日	平成17年 8月26日
権利行使価格(円)	25,000	25,000	85,000
行使時平均株価(円)			
会社名	提出会社		
決議年月日	平成18年 3月28日		
権利行使価格(円)	71,750		
行使時平均株価(円)			

(注)平成16年3月30日決議のストック・オプションは平成21年3月30日権利行使期間が終了したため、失効しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成19年9月10日 至 平成24年3月7日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の代表取締役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年4月30日 至 平成25年4月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 8 月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	500
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	550
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	550

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 8 月26日
権利行使価格(円)	85,000
行使時平均株価(円)	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月28日
権利行使価格(円)	71,750
行使時平均株価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">182,677千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">498,749千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">202,166千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">182,233千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,630千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,070,630千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払事業税	182千円	貸倒引当金繰入	182,677千円	繰越欠損金	498,749千円	子会社株式評価損	202,166千円	債務保証損失引当金	182,233千円	店舗閉鎖損失引当金	4,621千円	繰延税金資産小計	1,070,630千円	評価性引当額	1,070,630千円	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">285,923千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,014,230千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">212,212千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">149,329千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">33,834千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,702,932千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	285,923千円	繰越欠損金	1,014,230千円	子会社株式評価損	212,212千円	債務保証損失引当金	149,329千円	営業権償却超過	33,834千円	店舗閉鎖損失引当金	6,581千円	その他	820千円	繰延税金資産小計	1,702,932千円	評価性引当額	1,702,932千円	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額	
未払事業税	182千円																																										
貸倒引当金繰入	182,677千円																																										
繰越欠損金	498,749千円																																										
子会社株式評価損	202,166千円																																										
債務保証損失引当金	182,233千円																																										
店舗閉鎖損失引当金	4,621千円																																										
繰延税金資産小計	1,070,630千円																																										
評価性引当額	1,070,630千円																																										
繰延税金資産合計																																											
繰延税金資産の純額																																											
貸倒引当金繰入	285,923千円																																										
繰越欠損金	1,014,230千円																																										
子会社株式評価損	212,212千円																																										
債務保証損失引当金	149,329千円																																										
営業権償却超過	33,834千円																																										
店舗閉鎖損失引当金	6,581千円																																										
その他	820千円																																										
繰延税金資産小計	1,702,932千円																																										
評価性引当額	1,702,932千円																																										
繰延税金資産合計																																											
繰延税金資産の純額																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	宅配中華事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,102,509	6,149	1,108,659		1,108,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,102,509	6,149	1,108,659		1,108,659
営業費用	1,414,559	77,001	1,491,561		1,491,561
営業損失	312,049	70,852	382,901		382,901
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	514,339	150,683	665,022	674,581	1,339,603
減価償却費	79,748	362	80,110		80,110
減損損失				43,887	43,887
資本的支出	44,231		44,231	719,485	763,716

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当するため、当連結会計年度の経営成績には、DPGグループの経営成績は反映されておられません。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリーサービス等
(2) その他・・・芸能事業(事業譲渡済)、広告・出版事業、飲食店舗プロデュース事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は674,581千円であり、その主なものはのれん及び管理部門にかかる資産等であります。

4 消去又は全社に含めた減損損失43,887千円及び資本的支出719,485千円は、DPGグループののれんに係るものであります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	宅配中華事業 (千円)	広告・出版事業 (千円)	飲食店舗プロ デュース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	654,809	220,606	43,948	919,364		919,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	654,809	220,606	43,948	919,364		919,364
営業費用	798,580	234,382	44,774	1,077,738	234,705	1,312,444
営業損失	143,770	13,776	826	158,373	234,705	393,079
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	97,712	108,938	8,056	214,707	32,405	182,301
減価償却費	16,894	665		17,560	1,572	19,132
減損損失	113,525			113,525	542,047	655,573
資本的支出	12,467			12,467		12,467

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) 宅配中華事業・・・中華料理のデリバリーサービス等
(2) 広告・出版事業・・・広告・出版事業
(3) 飲食店舗プロデュース事業・・・飲食店舗のトータルプランニング及びメンテナンス事業

3 前連結会計年度末において、広告・出版事業及び飲食店プロデュース事業はその他の事業に含めておりましたが、重要性が高まったため、区分掲記することとしました。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用234,705千円の主なものは、のれんの償却及び親会社の管理部門等に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,558千円であり、その主なものは親会社管理部門等に係るものであります。

6 消去又は全社に含めた減損損失542,047千円はDPGグループののれん及び管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果による、開示対象範囲の変更はございません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (子会社 役員)	上山篤志			株式会社 SPARKS 代表取締役	(被所有) 直接10.04	違約損失補償	違約損失補償 (注3)	270,000	長期未収入 金(注6)	268,531
						第三者割当増資	差額支払義務 (注4)	22,222	長期未収入 金(注6)	22,222
						経費の前払	経費の前払	1,959		
						資金援助	芸能事業部 への貸付	4,492		
						債務被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注5)	75,235		
子会社 役員	江口英喜			株式会社 SPARKS 代表取締役	(被所有) 直接4.87	違約損失補償	違約損失補償 (注3)	130,000	長期未収入 金(注6)	128,506
						第三者割当増資	差額支払義務 (注4)	10,666	長期未収入 金(注6)	10,666
						資金援助	宅配中華事 業部への貸 付	77,874		
						債務被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注5)	75,235		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。

- 3 株式会社SPARKSとの株式交換契約時に、当社に開示していなかった訴訟等の偶発債務及び簿外債務に対する損害に対して、両氏は平成21年12月30日付の準消費貸借契約を締結しております。両氏に対する長期未収入金残高は当該契約によるものであります。また、両氏が保有する当社株式36,360株（当社発行済株式数の14.9%）を担保として受け入れております。
- 4 株式会社SPARKSは、平成21年9月23日開催の同社株主総会にて、債権の現物出資による増資を決議しておりますが、払込原資となる債権の根拠がないため、割当先である株主に対して不足額を請求しております。なお、取締役である両氏は募集事項が定める価額と現物出資財産の価額との差額159,998千円を会社に支払うべき連帯責任を負っております。
- 5 株式会社SPARKSは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役上山篤志及び江口英喜より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当社連結会計年度末残高を記載しております。
- 6 上山篤志氏の長期未収入金に対して122,222千円、江口英喜氏の長期未収入金に対して60,666千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (子会社役員)	上山篤志			株式会社SPARKS 代表取締役	(被所有) 直接10.04	違約損失補償(注1)	長期未収入金の受取	5,201	長期未収入金(4)	263,329
						第三者割当増資	差額支払義務(注2)	22,222	長期未収入金(4)	22,222
						債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注3)	64,863		
子会社役員	江口英喜			株式会社SPARKS 代表取締役	(被所有) 直接4.87	違約損失補償(注1)	長期未収入金の受取	5,303	長期未収入金(4)	123,202
						第三者割当増資	差額支払義務(注2)	10,666	長期未収入金(4)	10,666
						債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注3)	64,863		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 株式会社SPARKSとの株式交換契約時に、当社に開示していなかった訴訟等の偶発債務及び簿外債務に対する損害に対して、両氏は平成21年12月30日の準消費貸借契約を締結しております。両氏に対する長期未収入金残高は当該契約によるものであります。また、両氏が保有する当社株式36,360株（当社発行済株式数の14.9%）を担保として受け入れております。
- 2 株式会社SPARKSは、平成21年9月23日開催の同社株主総会にて、債権の現物出資による増資を決議しておりますが、払込原資となる債権の根拠がないため、割当先である株主に対して不足額を請求しております。なお、取締役である両氏は募集事項が定める価額と現物出資財産の価額との差額159,998千円を会社に支払うべき連帯責任を負っております。
- 3 株式会社SPARKSは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役上山篤志及び江口英喜より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当社連結会計年度末残高を記載しております。
- 4 上山篤志氏の長期未収入金に対して259,067千円、江口英喜氏の長期未収入金に対して128,354千円の貸倒引当金を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年12月21日をもって株式会社SPARKSを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成19年11月15日企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社SPARKSの連結財務諸表が基準となります。その結果、当連結会計年度の企業結合等関係は、株式会社SPARKSの記載となります。なお、当社の企業結合等関係は、(7)個別財務諸表に関する注記事項「企業結合等関係」に記載しております。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社K2N

(2) 分離した事業の内容

株式会社SPARKSの芸能プロダクション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

芸能プロダクション事業は、年度による損益の浮き沈みが激しく、収益を確保しにくい事業であり、収益性の改善が見込まれないため、株式会社DPGホールディングスとの株式交換に備え、当該事業を売却することといたしました。

(4) 事業分離日

平成21年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

現金による売却

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額 1,000千円

(2) 移転に伴い譲渡した資産・負債はございません。

(3) 事業譲渡益 146千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,149千円

営業損失 70,852千円

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社DPGホールディングス 純粋持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、収益確保を最優先課題としたグループ戦略を進めています。株式会社SPARKSは、都内を中心に中華料理のデリバリーサービスを展開しており、当社グループは同社を子会社化することで継続的な収益基盤を確立し、新しいサービスを中心とする事業再編を展開できると考えております。

(3) 企業結合日

平成21年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
株式会社DPGホールディングスのみなし交付の株式 216,293千円
取得原価 216,293千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
(1) 株式の種類別の交換比率
株式会社SPARKSの普通株式 1株に対して、当社の普通株式36株を割当。
(2) 交換比率の算定方法
第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定しています。
(3) 交付株式数及びその評価額
普通株式 2,809株
評価額 216,293千円
(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社SPARKSが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は142,560株であります。
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
(1) 発生したのれん 719,485千円
(2) 発生原因
DPGHグループの純資産額 503,192千円と株式会社SPARKSが取得したとみなされる評価額216,293千円の差額により発生しております。
(3) 償却の方法及び償却期間
5年間の均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現金及び預金 47,314千円
受取手形及び売掛金 91,529千円
その他資産 10,822千円
資産合計 149,666千円

債務保証損失引当金 447,866千円
買掛金 162,580千円
その他負債 42,411千円
負債合計 652,858千円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高 505,960千円
営業損失 116,311千円
経常損失 116,782千円
税金等調整前当期純損失 694,236千円
当期純損失 684,844千円
(概算額の算定方法及び重要な前提条件)
のれんの再測定は行っておりません。
注1、上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。
注2、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 503円 15銭 1株当たり当期純損失 9,676円 46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 6,175円 41銭 1株当たり当期純損失 5,672円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	444,933	1,382,539
普通株式に係る当期純損失(千円)	444,933	1,382,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	45,981	243,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 500株 第7回新株予約権 550株 第8回新株予約権10,000株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	第6回新株予約権 500株 第7回新株予約権 550株 第8回新株予約権10,000株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成22年3月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権数 上限10,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 上限 普通株式10,000株</p> <p>(3) 行使価額 新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。又は割当日当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近の取引の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権と引換に金銭を払込むことの要否 新株予約権と引換に金銭の払込を要しない。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 本株主総会決議後7年以内の取締役会が定める期間</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 新株予約権者が個人の場合で、その新株予約権者が死亡した時は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する割当契約に定めるところによる。</p>	<p>当社グループは、連結決算日以後に以下の資金の借入れを実行しております。</p> <p>1. 平成23年1月31日付金銭消費貸借契約</p> <p>用途 当社及び当社子会社の運転資金及び子会社の新規事業資金として</p> <p>借入先 合同会社トリコロール2</p> <p>借入金額 50,000千円</p> <p>借入条件 金利2.4%</p> <p>借入実行日 平成23年1月31日金25,000千円 平成23年2月7日金25,000千円</p> <p>返済期限 平成24年1月30日</p> <p>担保 なし</p> <p>2. 平成23年3月2日付金銭消費貸借契約</p> <p>用途 当社及び当社子会社の運転資金及び子会社の新規事業資金として</p> <p>借入先 合同会社トリコロール2</p> <p>借入金額 200,000千円</p> <p>借入条件 金利2.4%</p> <p>借入実行日 平成23年3月2日金200,000千円</p> <p>返済期限 平成24年3月1日</p> <p>担保 当社子会社株式</p> <p>なお、平成23年1月31日付金銭諸費貸借契約に基づく、当社の借入金50,000千円は本件借入れによる資金にて返済予定であり、当社グループが合同会社トリコロール2に対する借入れ合計は金200,000千円となります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	197,233	310,686	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,140	46,430	7.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,575			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	257,948	357,116		

(注) 1 短期借入金には、無利息の借入金166,687千円含まれております。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	282,553	248,573	193,971	194,266
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	103,752	276,416	174,637	825,420
四半期純損失金額() (千円)	104,250	276,843	175,025	826,420
一株当たり四半期純損失金額() (円)	427.72	1,135.83	718.09	3,390.62

2. 重要な訴訟事件等

. 平成21年5月13日付訴状

1. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社SPARKS（以下「SPARKS」と言う。）は、平成21年9月24日付「営業譲渡契約」に基づき、株式会社トラストゲート（以下「トラストゲート」と言う。）より、中華料理のデリバリー事業の譲渡を受けておりますが、原告は、株式会社エスエーから、トラストゲートに対する「営業譲渡契約」並びにトラストゲートからSPARKSへの「営業譲渡契約」の手続き上不法行為があり、SPARKS並びにトラストゲートを相手方として提訴を提起したものであります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社エスエー（旧社名株式会社CQエンターテイメント）
- (2) 所在地 横浜市戸塚区前田町501番地7-106

(3) 代表者 高桑昌彦

3. 訴訟の内容及び請求額

(1) 訴訟の内容

建物の明け渡し及び動産の引き渡し、並びに不法行為に基づく損害賠償請求等

(2) 請求金

41,137,834円及び延滞損害金

. 平成22年5月11日付訴状

1. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

SPARKSに対し番組製作業務契約の解除に伴う損害賠償の支払を求め、SPARKSを相手方として提訴を提起したものであります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社宮野事務所
- (2) 所在地 東京都千代田区外神田三丁目5番5号
- (3) 代表者 宮野洋美

3. 訴訟の内容及び請求額

(1) 訴訟の内容

損害賠償請求訴訟

(2) 請求額

36,404,542円及び遅延損害金

. 平成22年9月24日付訴状

1. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

SPARKSに対し平成19年10月から平成20年9月までの未払金の支払を求め、SPARKS及び他1社を相手方とし訴訟を提起したものであります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社泉八
- (2) 所在地 神奈川県小田原市飯泉736番地の1
- (3) 代表者 鈴木雅治

3. 訴訟の内容及び請求額

(1) 訴訟の内容

売買代金請求訴訟

(2) 請求額

34,702,865円及び遅延損害金

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559	1,244
売掛金	1 8,178	1 43,235
短期貸付金	-	1 41,824
前払費用	493	393
前払金	692	494
未収入金	-	235
仮払金	408	3,100
貸倒引当金	1,146	85,059
流動資産合計	9,186	5,466
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	620	-
減価償却累計額	408	-
工具、器具及び備品（純額）	211	-
有形固定資産合計	211	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,114	-
電話加入権	320	-
無形固定資産合計	2,434	-
投資その他の資産		
関係会社株式	13,844	0
出資金	0	0
長期前払費用	620	124
長期未収入金	-	1,146
破産更生債権等	74,868	-
差入保証金	3,968	3,968
貸倒引当金	74,868	1,146
投資その他の資産合計	18,432	4,092
固定資産合計	21,078	4,092
資産合計	30,265	9,558

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 88,778
未払金	1 23,943	1 48,204
未払費用	-	974
未払法人税等	4,416	4,699
未払消費税等	934	2,309
預り金	351	1,759
債務保証損失引当金	447,866	367,001
流動負債合計	477,512	513,728
固定負債		
退職給付引当金	3,840	1,455
固定負債合計	3,840	1,455
負債合計	481,353	515,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,713	149,713
資本剰余金		
資本準備金	63,557	63,557
資本剰余金合計	63,557	63,557
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	664,359	718,895
利益剰余金合計	664,359	718,895
株主資本合計	451,088	505,624
純資産合計	451,088	505,624
負債純資産合計	30,265	9,558

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 6,702	1 74,400
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	6,702	74,400
販売費及び一般管理費	2 108,103	1, 2 142,863
営業損失()	101,401	68,463
営業外収益		
受取利息	3	0
受取事務手数料	200	-
業務受託料	-	2,082
その他	9	2
営業外収益合計	212	2,086
営業外費用		
支払利息	417	974
貸倒引当金繰入額	-	1 41,824
営業外費用合計	417	42,798
経常損失()	101,606	109,176
特別利益		
子会社株式売却益	2,704	-
償却債権取立益	-	2,712
債務免除益	46,152	66,377
前期損益修正益	-	1,925
特別利益合計	48,857	71,015
特別損失		
減損損失	-	1,569
子会社株式評価損	-	13,844
貸倒引当金繰入額	3,628	-
債務保証損失引当金繰入額	113,030	-
その他	500	-
特別損失合計	117,158	15,413
税引前当期純損失()	169,907	53,575
法人税、住民税及び事業税	1,607	961
法人税等合計	1,607	961
当期純損失()	171,514	54,536

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,486	149,713
当期変動額		
新株の発行	49,713	-
減資	698,486	-
当期変動額合計	648,773	-
当期末残高	149,713	149,713
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,293,724	63,557
当期変動額		
新株の発行	49,713	-
株式交換による増加	13,844	-
減資	1,293,724	-
当期変動額合計	1,230,166	-
当期末残高	63,557	63,557
資本剰余金合計		
前期末残高	1,293,724	63,557
当期変動額		
新株の発行	49,713	-
株式交換による増加	13,844	-
減資	1,293,724	-
当期変動額合計	1,230,166	-
当期末残高	63,557	63,557
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,485,055	664,359
当期変動額		
当期純損失()	171,514	54,536
減資	1,992,210	-
当期変動額合計	1,820,695	54,536
当期末残高	664,359	718,895
利益剰余金合計		
前期末残高	2,485,055	664,359
当期変動額		
当期純損失()	171,514	54,536
減資	1,992,210	-
当期変動額合計	1,820,695	54,536
当期末残高	664,359	718,895

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	392,844	451,088
当期変動額		
新株の発行	99,426	-
株式交換による増加	13,844	-
当期純損失()	171,514	54,536
減資	-	-
当期変動額合計	58,243	54,536
当期末残高	451,088	505,624
純資産合計		
前期末残高	392,844	451,088
当期変動額		
新株の発行	99,426	-
株式交換による増加	13,844	-
当期純損失()	171,514	54,536
当期変動額合計	58,243	54,536
当期末残高	451,088	505,624

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前事業年度に38,252千円、当事業年度に101,401千円の営業損失を計上し、また前事業年度に1,007,702千円、当事業年度に171,514千円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度末からの債務超過状態は解消されず、当事業年度末の純資産額は451,088千円の債務超過であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社は、このような状況を解消すべく、事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>今後の経営方針として具体的に平成22年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 宅配中華事業における収益力の確保</p> <p>当事業年度に逆取得となる株式交換により、当社グループに加わった宅配中華事業（屋号：チャイナクイック）におきましては、全店舗黒字化を目指します。また、フランチャイズ店舗による全国展開のため、フランチャイズノウハウを有する企業との提携を検討していきます。</p> <p>スクラップアンドビルド及び人員配置の最適化による全店舗黒字化</p> <p>平成22年度第1四半期より不採算店舗の閉鎖と未出店エリアへの進出による配達エリアの見直しを進めると共に、人員配置の最適化を実施しております。これにより全店舗ベースでの黒字化を目指しております。</p> <p>商品メニューと原材料及び仕入先の見直し</p> <p>事業モデルである「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るための商品メニューの開発を行うと共に、平成22年度第1四半期より一括仕入れを実施しコスト削減を図ります。</p> <p>フランチャイズ店舗による全国展開</p> <p>現在直営店舗を都内にて12店舗展開しておりますが、フランチャイズによる収益確保及び、当社ブランドの商圏拡大のため平成22年度第3四半期を目処にフランチャイズノウハウを有する企業との提携を図ります。</p> <p>企業シナジーの追求による収益向上</p> <p>当社グループ会社各社が有する飲食店舗プロデュース事業並びにITマーケティング技術を組み合わせ、現在チラシ配布に頼っている受注を、WEBからの受注比率（現在約20%）を40%まで高めることにより、コスト削減による収益拡大、新規顧客拡大を図ります。</p> <p>2. 債務免除要請</p> <p>株式会社データプレイス（元子会社）の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、今期中の解消をめざし、引き続き債務免除等の金融支援を要請していきます。</p> <p>3. 事業収益の拡大</p> <p>さらにM&Aを推進し、シナジー効果が期待できる企業グループの構築を目指します。</p>	<p>当社は、前事業年度に101,401千円、当事業年度に68,463千円の営業損失を計上し、また前事業年度に171,514千円、当事業年度に54,536千円の当期純損失を計上しております。また、前々事業年度末からの債務超過状態は解消されず、当事業年度末の純資産額は505,624千円の債務超過であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社は、このような状況を解消すべく事業の更なる再編を実行し、収益力の向上を最優先課題として経営基盤の強化を図ります。</p> <p>今後の経営方針として具体的に平成23年度に行う施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益力の確保による損益の黒字化</p> <p>当社グループの中核事業であります、宅配中華事業におきましては、コスト削減、売上高拡大により赤字体質からの脱却を図り、全店舗黒字化を目指します。</p> <p>店舗数拡大による売上増加</p> <p>閉店した店舗と同一エリア内での再出店を順次行い、店舗数拡大による売上の増加を図ります。</p> <p>高収益業態への変革</p> <p>「本格中華をお手軽なお値段でご自宅へ」のコンセプトを変更することなく、他社との差別化を図るため、調理方法の合理化によるコスト削減により、低コスト高品質の業態へ変革します。</p> <p>新規顧客開拓</p> <p>既存のチラシ配布に加え、新規顧客拡大のための法人向け営業を行うと共に、ランチタイムのテイクアウト拡大を図ります。</p> <p>2. 財務基盤の強化</p> <p>財務基盤を強化するための具体的な経営施策は以下のとおりであります。</p> <p>資本・資金の増加</p> <p>借入・第三者割当増資等により資金増強を図る計画であります。</p> <p>債務免除要請</p> <p>株式会社データプレイス（旧子会社）の重畳的債務保証に係る債権者に対しては、引き続き債務免除を含む金融支援を要請し、平成23年度中の解消を目指します。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社の資金繰りを好転させ、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>しかしながら、現時点におきましてはこれらの施策の効果が実現するまでには相当な期間を要することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 財務基盤の安定</p> <p>平成22年度第3四半期を目処に第三者割当増資等により財務基盤の安定を図ります。</p> <p>上記の施策を確実に実行していくことで、当社の資金繰りを好転させ、事業収益の確保に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら現時点におきましてはこれらの施策の効果が発現するまでには相当な期間を要することが予想されるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重大な不確実性の影響を財務諸表に反映いたしていません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に 規定する方法と同一の基準によって おります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2)債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保 証先の財務内容を勘案して所要額を見積 り計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付の見込額を計上 しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 電話加入権 前事業年度において無形固定資産「その他」に含めておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から「電話加入権」として表示しております。なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれておりました「電話加入権」の金額は320千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金(流動資産) 7,032千円 未払金(流動負債) 10,468千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債 売掛金(流動資産) 43,235千円 短期貸付金(流動資産) 41,824千円 短期借入金(流動負債) 11,070千円 未払金(流動負債) 22,147千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 売上高 6,702千円	1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 売上高 74,400千円 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 43,235千円 営業外費用 貸倒引当金繰入額 41,824千円
2 一般管理費に属する費用は100%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。 支払報酬 26,626千円 給与 23,769千円 役員報酬 22,500千円 上場維持費 7,974千円 法定福利費 4,178千円 地代家賃 3,858千円 退職給付費用 3,840千円 業務委託費 3,389千円 旅費交通費 3,164千円 減価償却費 1,018千円 貸倒引当金繰入額 1,146千円	2 一般管理費に属する費用は100%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 43,235千円 支払報酬 30,866千円 給与 25,396千円 役員報酬 17,400千円 上場維持費 7,219千円 法定福利費 4,222千円 地代家賃 4,950千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	67,033	176,704		243,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 31,564株
株式交換による増加 145,140株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	0
計	0

(注) 1 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 当事業年度におきまして、子会社株式13,844千円の減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,663千円 年金資産 10,823千円 退職給付引当金 3,840千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,840千円 退職給付費用 3,840千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,770千円 年金資産 13,315千円 退職給付引当金 1,455千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,455千円 退職給付費用 1,455千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,698千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">202,166千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">182,233千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">472,463千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,744千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">872,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	182千円	貸倒引当金繰入	15,698千円	子会社株式評価損	202,166千円	債務保証損失引当金	182,233千円	繰越欠損金	472,463千円	繰延税金資産小計	872,744千円	評価性引当額	872,744千円	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">35,076千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">212,212千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">149,329千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">803,392千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,044千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,201,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	35,076千円	子会社株式評価損	212,212千円	債務保証損失引当金	149,329千円	繰越欠損金	803,392千円	その他	1,032千円	繰延税金資産小計	1,201,044千円	評価性引当額	1,201,044千円	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額	
未払事業税	182千円																																				
貸倒引当金繰入	15,698千円																																				
子会社株式評価損	202,166千円																																				
債務保証損失引当金	182,233千円																																				
繰越欠損金	472,463千円																																				
繰延税金資産小計	872,744千円																																				
評価性引当額	872,744千円																																				
繰延税金資産合計																																					
繰延税金資産の純額																																					
貸倒引当金繰入超過額	35,076千円																																				
子会社株式評価損	212,212千円																																				
債務保証損失引当金	149,329千円																																				
繰越欠損金	803,392千円																																				
その他	1,032千円																																				
繰延税金資産小計	1,201,044千円																																				
評価性引当額	1,201,044千円																																				
繰延税金資産合計																																					
繰延税金資産の純額																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(関連当事者取引)

(追加情報)

平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、当社グループの連結財務諸表は会計処理上、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社グループの連結財務諸表は、株式会社SPARKSの財務諸表が基準となるため、前連結会計年度末の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの経営成績は反映されていません。そのため、前事業年度の(関連当事者情報)は、「連結財務諸表に関する注記事項」と「個別財務諸表に関する注記事項」に記載しております。

前事業年度

(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(1) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松田純弘			当社代表取締役社長	(被所有)直接3.95	資金援助	運転資金の借入(注2)	30,000		
							第三者割当増資(注3)	30,224		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には金利、消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。
 3 第三者割当増資は、普通株式を1株につき3,150円で割り当てたものです。なお当社に対する貸付債権30,224千円を現物出資する方法により行われております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	パレットメディア(株)	東京都渋谷区	10,000	出版・広告事業	100	経営指導料	経営指導料の受取(注2)	6,702	売掛金	7,032
						運転資金の立替	運転資金の立替金	10,468	未払金	10,468

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 子会社から受け取る経営指導料については、売上基準による配賦額を基礎として決定しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。
 4 パレットメディア株式会社は、平成21年4月20日にクロス・エー株式会社より社名変更しております。

(企業結合等関係)

(追加情報)

平成21年12月21日を効力発生日とする、株式会社SPARKSとの株式交換が、逆取得に該当することとなり、当社グループの連結財務諸表は会計処理上、平成21年12月31日に株式会社SPARKSが当社を取得したものとみなし、当社グループの連結財務諸表は、株式会社SPARKSの財務諸表が基準となるため、前連結会計年度末の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には当社及びパレットメディア株式会社並びに株式会社prime constructの経営成績は反映されていません。そのため、前事業年度の（企業結合等関係）は、「連結財務諸表に関する注記事項」と「個別財務諸表に関する注記事項」に記載しております。

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(当社と株式会社SPARKSとの株式交換について)

当事業年度において、当社は株式会社SPARKSを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換を行っております。その概要は以下の通りであります。

1. 連結当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事業の名称及びその事業内容

株式会社DPGホールディングス 純粋持株会社
株式会社SPARKS 中華料理のデリバリーサービス

(2) 企業結合の目的

当社グループは、収益確保を最優先課題としたグループ戦略を進めています。株式会社SPARKSは都内を中心に中華料理のデリバリーサービスを展開しており、当社グループは同社を子会社化することで継続的な収益基盤を確立し、新しいサービスを中心とする事業再編を展開できると考えております。

(3) 企業結合日

平成21年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 被連結後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数並びに企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

株式会社SPARKSの普通株式1株に対して、当社の普通株式36株を割当。

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定しています。

(3) 交付株式数

142,560株

(4) 企業結合後の議決権比率

100%

3. 実施した会計処理の概要

当社は、株式会社SPARKSを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換（平成21年12月31日をみなし取得日とする）を行っているため、株式会社SPARKSのみなし取得日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて株式会社SPARKSの取得原価を算定しております。

以下は当社の企業結合等関係ですが、当社と株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、そののみなし取得日が当事業年度末日となるため、「当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績」、「企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額」に下記企業結合等の数値が含まれておりません。また、「事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称」に関しましても、当連結財務諸表の種類別セグメントには下記企業結合等の数値が含まれず、種類別セグメント名は、当期の各四半期決算時に報告してありました事業区分の名称を記載しております。なお、単体の記載でございますが、「連結財務諸表等」の記載とさせていただきます。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社prime construct 店舗等のトータルプランニング及びメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、収益確保を最優先課題としたグループ戦略を進めています。株式会社prime constructは、既に店舗のメンテナンス等によるストックを保有しており、今後も事業規模の拡大を予定しています。当社グループは同社を子会社化することで継続的な収益基盤を確立し、新しいサービスを中心とする事業再編を展開できると考えております。

- (3) 企業結合日
平成21年5月12日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後企業の名称
株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
2. 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、当該株式交換のみなし取得日が期末（平成21年12月31日）となるため、業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
当社の株式（千円） 13,844
取得原価（千円） 13,844
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
- (1) 株式の種類別の交換比率
株式会社prime constructの普通株式1株に対して、当社の普通株式43株を割当。
- (2) 交換比率の算定方法
第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定しています。
- (3) 交付株式数及びその評価額
普通株式 2,580株
評価額 1,347千円
(注) 評価額は、みなし取得日である平成21年5月31日時点の株式会社prime constructの純資産額を評価額といたしました。
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額 12,496千円
- (2) 発生原因
株式交換を通じた被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
5年間の均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|----------------|
| 前払費用 | 5,118千円 |
| その他資産 | 4,164千円 |
| <u>資産合計</u> | <u>9,283千円</u> |
| 短期借入金 | 6,115千円 |
| その他負債 | 1,802千円 |
| <u>負債合計</u> | <u>7,918千円</u> |
7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額
株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、当該株式交換のみなし取得日が期末（平成21年12月31日）となるため、当連結会計年度に計上されている当株式交換による損益はございません。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
藤田幹夫
 - (2) 分離した事業の内容
インターネットによる情報流通サービス、XMLデータベース構築、バイオディーゼルプラントの販売等の事業を行う株式会社データプレイス
 - (3) 事業分離を行った主な理由
事業収益を回復させ、企業グループとしての価値保全を図るため、継続的な赤字体質に陥っている株式会社データプレイスの全株式を譲渡いたしました。
 - (4) 事業分離日
平成21年2月2日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
株式売却による
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転利益の金額 50千円
 - (2) 移転に伴い譲渡した子会社株式 1円
上記金額に消費税等は含まれておりません。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
企業情報事業、XML事業、コンシューマー事業、システム事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額
みなし売却日が期首（平成21年1月1日）であり、当期における株式会社データプレイスの売上損益は計上していないため、分離した事業に係る損益の概要額はありません。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
丹下昌彦
 - (2) 分離した事業の内容
組込ソフトウェアの開発、製造、販売等を行う株式会社エアフォルク
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当社グループがソフトウェア事業から店舗事業への転換を行っており、今後期待すべき相乗効果が得られにくいことに加え、本年同社が債務超過に陥る可能性があることから、当中の売却を検討しておりましたが、条件について相手先との基本合意に至ったため、全株式の譲渡を行いました。
 - (4) 事業分離日
平成21年10月1日（みなし売却日）
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
現金による売却
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転利益の金額 2,015千円
 - (2) 移転に伴い譲渡した子会社株式 2,015千円
上記金額に消費税は含まれておりません
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
システム事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、当該株式交換のみなし取得日が期末（平成21年12月31日）となるため、当連結会計年度に計上されている当事業分離による損益はございません。

ご参考

当社の子会社である、パレットメディア株式会社の事業譲渡になります。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
アイテック阪急阪神株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
パレットメディア株式会社の医事会計システムを中心とする医療情報サービス全般
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当社では、収益基盤の再構築を最優先課題とし、事業の選択と集中を進めております。メディカル事業は、労働集約型であるためコストが先行して発生し、財務状況を圧迫する一因となっていましたため、事業の譲渡に関する検討を進めた結果、事業を譲渡する運びとなりました。
 - (4) 事業分離日
平成21年4月1日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
現金による売却
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転利益の金額 5,000千円
 - (2) 移転に伴い譲渡した資産・負債はございません。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
システム事業
4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
株式会社SPARKSとの株式交換が逆取得に該当し、当該株式交換のみなし取得日が期末(平成21年12月31日)となるため、当連結会計年度に計上されている当事業分離による損益はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,850円 72銭	1株当たり純資産額	2,074円 47銭
1株当たり当期純損失	2,306円 36銭	1株当たり当期純損失	223円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	171,514	54,536
普通株式に係る当期純損失(千円)	171,514	54,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	74,366	243,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 500株 第7回新株予約権 550株 第8回株株予約権10,000株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	第6回新株予約権 500株 第7回新株予約権 550株 第8回新株予約権10,000株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成22年3月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権数 上限10,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 上限 普通株式10,000株</p> <p>(3) 行使価額 新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。又は割当日当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近の取引の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権と引換に金銭を払込むことの要否 新株予約権と引換に金銭の払込を要しない。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 本株主総会決議後7年以内の取締役会が定める期間</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 新株予約権者が個人の場合で、その新株予約権者が死亡した時は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する割当契約に定めるところによる。</p>	<p>当社は、連結決算日以後に以下の資金の借入れを実行しております。</p> <p>1. 平成23年1月31日付金銭消費貸借契約</p> <p>用途 当社及び当社子会社の運転資金及び子会社の新規事業資金として</p> <p>借入先 合同会社トリコロール2</p> <p>借入金額 50,000千円</p> <p>借入条件 金利2.4%</p> <p>借入実行日 平成23年 1月31日金25,000千円 平成23年 2月 7日金25,000千円</p> <p>返済期限 平成24年 1月30日</p> <p>担保 なし</p> <p>2. 平成23年 3月 2日付金銭消費貸借契約</p> <p>用途 当社及び当社子会社の運転資金及び子会社の新規事業資金として</p> <p>借入先 合同会社トリコロール2</p> <p>借入金額 200,000千円</p> <p>借入条件 金利2.4%</p> <p>借入実行日 平成23年 3月 2日金200,000千円</p> <p>返済期限 平成24年 3月 1日</p> <p>担保 当社子会社株式</p> <p>なお、平成23年 1月31日付金銭諸費貸借契約に基づく、当社の借入金50,000千円は本件借入れによる資金にて返済予定であり、当社が合同会社トリコロール2に対する借入れ合計は金200,000千円となります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はございません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	620		79 (79)	541	541	132	
有形固定資産計	620		79 (79)	541	541	132	
無形固定資産							
ソフトウェア	5,026		1,170 (1,170)	3,856	3,856	944	
電話加入権(その他)	320		320 (320)				
無形固定資産計	5,346		1,490 (1,490)	3,856	3,856	944	
長期前払費用	992			992	867	496	124

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 ノートパソコン 79千円

ソフトウェア 内部統制構築等 1,170千円

電話加入権 電話加入権 320千円

なお、当期減少額のうち()内は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(目的使用) (千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,015	85,059	74,868		86,205
債務保証損失引当金	447,866		14,868	65,996	367,001

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債務免除によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,244
合計	1,244

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SPARKS	35,542
株式会社prime construct	7,693
合計	43,235

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,178	78,120	43,063	43,235	49.9	120.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社prime construct	7,472
株式会社SPARKS	34,351
合計	41,824

仮払金

相手先	金額(千円)
役員	3,000
その他	100
合計	3,100

長期未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社インターネットペイメントサービス	1,146
合計	1,146

差入保証金

相手先	金額(千円)
坂上ビル	3,968
合計	3,968

短期借入金

相手先	金額(千円)
アスパイアビジョン株式会社	77,708
パレットメディア株式会社	11,070
合計	88,778

未払金

相手先	金額(千円)
パレットメディア株式会社	22,147
アスカ監査法人	13,800
役員報酬	4,438
昭和リース株式会社	2,591
社会保険料	2,530
その他	2,696
合計	48,204

未払法人税等

区分	金額(千円)
事業税	1,494
都道府県民税	2,612
その他	592
合計	4,699

未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	2,309
合計	2,309

預り金

相手先	金額(千円)
住民税	543
源泉所得税	1,215
合計	1,759

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
全国情報サービス産業厚生年金基金	1,455
合計	1,455

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成22年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL (http://www.dpgh.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第12期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第12期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書
事業年度（第12期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第13期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年5月14日関東財務局長に提出
第13期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日関東財務局長に提出
第13期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月14日提出の第13期第1四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
平成22年5月20日関東財務局長に提出
平成22年5月14日提出の第13期第1四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
平成22年8月13日提出の第13期第2四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
平成22年11月15日提出の第13期第3四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び19号（財務状況及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項14号（連結子会社に対する訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 D P Gホールディングス

取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DPGホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度も営業損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度末からの債務超過状態は解消されず純資産は122,636千円の債務超過状態にあり、来期以降多額ののれん償却が発生することにより、さらに純資産を毀損させる恐れがあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 連結貸借対照表関係の偶発債務の注記に記載のとおり、株式会社電通より株式会社SPARKSに対して放送料等245,700千円の請求債権を保全するため、同社が保有する債権に対して仮差押命令の申立てが行われ、決定がなされている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月26日開催の定時株主総会で新株予約権を発行する旨の決議を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、評価範囲の最終的な決定を行わず全社的な内部統制をはじめとする必要な評価手続を実施できなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。このため、当監査法人は重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を提出している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書の特記事項に記載のとおり、会社は株式会社SPARKSとの株式交換に係る株価算定時の経営管理体制が不全であり、内部統制に重要な欠陥があると認識している。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。
3. 内部統制報告書の特記事項に記載のとおり、会社は株式会社SPARKSの訴訟等に対する対応及び同社の平成21年9月期決算書の修正において、同社の内部統制に重大な欠陥があると認識している。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 D P Gホールディングス

取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DPGホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社グループは当期も営業損失及び当期純損失を計上し、前々連結会計年度末から債務超過状態にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年1月31日、平成23年2月7日及び平成23年3月2日に総額200,000千円の借入を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社DPGホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社DPGホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、連結子会社である株式会社SPARKSにおける全社的な内部統制に重要な欠陥があり、会社は前連結会計年度の連結財務諸表の訂正を行うとともに当連結会計年度の経理処理の再検討を行った。この結果、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 D P Gホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成21年 1月1日から平成21年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DPGホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、当期も営業損失及び当期純損失を計上し、前期からの債務超過は解消されず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月26日開催の定時株主総会で新株予約権を発行する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月28日

株式会社 D P Gホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DPGホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DPGホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、当期も営業損失及び当期純損失を計上し、前々事業年度末から債務超過状態にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年1月31日、平成23年2月7日及び平成23年3月2日に総額200,000千円の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。